

ここが聞きたい!

一般質問

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。



小林 久 議員

行政組織規則に定める業務について

問 総務課管財グループの事務内容を伺う。

答 総務部長 市有バスに係る業務は、当初、管財グループの「公用車の管理に関する事」という分掌事務に含まれると解釈していましたが、6月定例会の一般質問での指摘を受け、平成22年6月14日、「行方市行政組織規則の一部を改正する規則」を公布しました。改正内容は、総務課管財グループの分掌事務に「市有バスの運行及び管理に関する事」を加えたものです。

Q 入札の最低制限価格設定の目的は

A 一般競争入札で、工事の品質・価格水準を維持するため必要に応じて設定する

水田農業推進対策事業補助金について

問 水田農業推進協議会の今後のあり方を伺う。

答 市長 行方市水田農業推進協議会は、平成19年4月より米政策改革大綱で決定された新たな需給調整システムの移行を考慮して新設された「なめがた農業協同組合水田対策室」の業務となりました。職員は、JAから室長兼務職員1人が、市からは2人の職員を駐在させています。

水田政策は、平成22年度から戸別所得補償制度に変わり、水田利活用自給力向上事業と米戸別所得補償モデル事業の2事業

業となったことで、平成23年度以降は水田農業推進協議会事務局の再編、検討が必要と予見されます。具体的な事業政策が発表されてから、どのようにするかを含め、検討していきたいと考えています。

問 今後の補助金の取り扱い方を伺う。

答 経済部長 水田関係補助金は、平成21年度までは国からの産地づくり交付金と、市からの補助金で支払われました。補助金等の請求及び支払いは、すべて水田対策室で行っています。平成22年度からは、国からの補助金は、加入申請書、交付

申請書等の取りまとめを水田対策室で行い、国から直接農家等の口座に入金される仕組みになりました。市補助金は、農林水産課と水田対策室が、補助金制度の理解を深め、相互に連携、連絡を取り、生産調整を推進していくため、速やかな事務処理を進めていきます。

平成21年度の補助金で、データ入力等の確認作業と国の産地づくり交付金が減額になったことにより一部支払いが遅れ、平成22年度予算による支払いとなったことは、関係機関、関係者に改めて陳謝します。

問 最低制限価格を設ける場合、どのような基準のときに導入するのか。

答 市長 設定は、入札の執行に当たり、不当に価格を下げて入札し、工事の完成が危ぶまれるようなことを防止するために行います。予算執行者

は、工事又は製造の請負を一般競争入札に付する場合において、最低制限価格を設ける必要があるときは、これを定めなければならぬと財務規則に規定されています。

入の考えを伺う。

答 教育次長 1回目の公告は、一般競争入札参加資格要件において、県内に本店及び支店を有する建築一式工事に係る総合評価値1,000点以上の業者としました。

問 玉造中学校講堂兼体育館の最低制限価格の導

答 総務部長 最低制限価格は、工事の過度な安値受注による工物品質の悪化、下請業者へのしわ寄せ、さらには安全対策の不徹底による事故の発生などを未然に防止することを目的にしています。特に、建築工事は、総合建設業者と専門工事業者とが相互に組み合わせられて行う方式が基本となっており、多種多様な業種の工事業者による重層的な下請構造となります。そのような中で、不良不適格業者の参入を防止、工物品質を確保することや工事現場での安全対策を徹底するためには、ある程度の価格水準を維持することが必要と考え、設定しています。

設定しなくても工事完了が保証されると判断しました。しかし、入札告示後、防衛施設局から交付決定前の入札手続は承認できない旨の指導や、設計図書に一部錯誤が発見され、中止しました。改めての入札告示は、地元業者の育成と地元の経済効果を図る観点から、参加要件を鉾田工事・潮来土木事務所管内に本店及び支店を有する総合評価値800点以上の業者と、総合評価値を引き下げたことに伴い、最低制限価格を設定しました。

1,000点以上の業者であれば最低制限価格を設定しなくても工事完了が保証されると判断しました。しかし、入札告示後、防衛施設局から交付決定前の入札手続は承認できない旨の指導や、設計図書に一部錯誤が発見され、中止しました。改めての入札告示は、地元業者の育成と地元の経済効果を図る観点から、参加要件を鉾田工事・潮来土木事務所管内に本店及び支店を有する総合評価値800点以上の業者と、総合評価値を引き下げたことに伴い、最低制限価格を設定しました。





高柳孫市郎 議員

北浦複合団地開発について

問 進捗状況を伺う。

答 市長 北浦複合団地造成事業は、茨城県の事業として進められています。

平成12年度から造成工事が開始され、企業ニーズに対応した区画造成を行う注文造成方式を採用し、幹線道路、雨水管、污水管、上水管、調整池等のインフラ整備を実施しているところ。分譲価格は、契約時に決定することになります。参考価格として、1平方メートル当たり1万5,900円を提示しています。

若者の定着の増加を図るためにも、企業誘致は喫緊の課題と考えており、平成21年度は52社、平成22年度も33社の会社

Q 北浦複合団地の開発の状況は

A 企業のニーズに対応したインフラ整備を行い、誘致に取り組んでいる

を訪問したところ。今後も県と連携を密にし、企業誘致に取り組んでいきます。

問 交通体系を伺う。

答 市長 現在、東関東自動車道水戸線の整備が進められており、昨年度潮来インターチェンジから（仮称）銚田インターチェンジまでの約31キロメートルの区間について事業化が決定し、測量調査が行われました。本年4月には国の直轄施工方式により整備されること

が示されました。平成22年度予算として4億7,000万円が計上され、地質調査等が9月中旬から見込まれています。

広域交通ネットワークの整備の充実が北浦複合団地への魅力高めると思いますので、本市としては、国や県に早期開通

問 上水道、下水道の状況を伺う。

に向け働きかけをしているところ。す。

答 市長 上水道は、行方市上水道から給水する計画となっており、工業用水は、本市の小規模工業事業として地下水に対応する計画となっています。

排水については、各企業が浄化処理後、団地内排水路へ排水することになります。排水基準については、水質汚濁防止法や県条例等によって規定されています。

国民健康保険税について

問 平成17年度合併時から今日までの基金の推移を伺う。

答 保健福祉部長 合併時（平成17年9月2日現在）の旧3町の合計額は3億2,873万2,403円です。その後平成20年度末までは取り崩すことなく推移してきましたが、平成21年度に1億6,500万円を取り崩し、平成21年度末現在の額は1億6,716万7,538円となっています。

問 税率として、医療保険分、後期高齢者支援金分、介護保険分、どの部分を上げなければならなかったのか。

答 保健福祉部長 平成17年9月に合併した際に、不均衡であった税率を平成18年度に統一しました。また、平成20年度の医療制度改革で、後期高齢者支援分が加えられたことにより、医療給付分の賦課を後期高齢者支援金分と2つに分けました。介護納付金については変更ありません。

の金が使われているのか。

答 保健福祉部長 平成21年度の医療給付費は一般分、退職分合わせて約30億8,694万5,000円、1人当たり36万8,119円となっています。医療費の上位診療分によると、1人当たりの医療費は高血圧性疾患が1位、また、1件当たりの医療費は腎不全が1位となっています。

問 基金はどのくらいあるべきか。

答 保健福祉部長 基金の保有額は、退職被保険者を除いた保険給付と老人保健拠出金の過去3年間の平均の5%が望ましいとされています。本市の場合は、約1億5,500万円と想定されています。



幹線道路が整備された北浦複合団地

また、平成22年度についても、平成21年度と同額を取り崩すことで予算編成をしています。

問 本市の医療保険分の中で、何の病気等に多く





高橋 正信 議員

結婚対策支援について

問 本市の25歳から44歳まで5歳刻みの未婚率は、どういふ状況か。

答 総務部長 平成17年に実施した国勢調査による、本市の男女別の未婚率は別表のとおりです。(掲載の都合上、表にしています)

【別表】平成17年 行方市の男女別未婚率

年齢(歳)	性別	総数(人)	未婚者数(人)	未婚率(%)
25～29	男性	1,097	793	72.6
	女性	943	546	57.9
30～34	男性	1,113	547	49.1
	女性	926	242	26.1
35～39	男性	994	355	35.7
	女性	912	115	12.6
40～44	男性	1,129	290	25.7
	女性	1,119	77	6.9

Q 結婚対策支援は、どうするの

A 最重要課題として、農業振興センターを拠点に「婚活事業を拡大していく」

問 本市の結婚対策支援事業とはどのようなものか。

答 市長 本市では、県と県労働福祉協議会が平成18年に設立した「いばらき出会いサポートセンター」と連携を図りながら支援活動を展開しています。主な事業として、平成21年度はセミナー、出会いのパーティーを2回実施しています。

本年度は、鹿島アントラーズの協力を得て、婚活シートを用意する計画をしています。また、農業振興センターでは、平成21年度から市内の

か。現実を直視した対策支援事業になっていないのではないかと。

答 市長 結婚対策は、いろいろ試行錯誤しながら進めてきたわけですが、なかなか成果が表れないのが現状です。効果が表れるような事業があれば案を出していただき、執行部がそれを政策にし、予算をつけて行っていききたいとも考えています。

問 本市として主体的に出会いをサポートする方の育成、また支援事業に取り組みめないものか。

答 市長 茨城県には、地域における世話役として若者の出会いの相談・仲介等を行うボランティア「マリッジサポーター」が県知事より委嘱されています。県全体で現在532人が委嘱されていますが、本市では4人と大変少ない状況です。

問 毎年度同じ科目で25万円前後の予算を計上し、年2回の婚活パーティー、出会いをサポートしたという内容の本市の結婚対策支援事業。こういう状況を繰り返しているだけでいいのだろうか。

問 サポーターについては、本市で退職された職員の方にも参加していただくような手立てをいただければと思うが、いかがなものか。

答 市長 退職した職員の方は行政にも地域にも精通されていますので、非常にいいアイデアであると考えています。今後検討していきます。

問 いい案があったら示してほしいということであるが、私の案として、行政が結婚相談センターの開設に臨むことを提示する。常陸太田市では、いち早く結婚相談センターを開設したという記事が新聞に掲載されていた。また、佐賀県武雄市では、50歳時点での未婚率が男性が約15%、女性が約6%であることを非常に深刻な問題として、市長みずからの英断で「お結び課」を設置したと聞いた。今、各自自治体を知恵を働かせて、次世代の若者に手を差し伸べている状況があるが、市長の見解を伺う。

答 市長 議員の結婚に対する熱意を十分感じています。今後、その点を踏まえて、平成23年度の予算の中で計上させていただきたいと思えます。

答 市長 本市においても、最重要課題という認識のもとに、農業振興センターを拠点として婚活事業を拡大していきたいと考えています。

問 農業振興センターの婚活事業ですべて対応できる状況ではない。市長の英断で、本市でも具体的に相談センターに値するよう、また相談員をつくるような手立てをしていただければと思うが、市長の考えを伺う。

答 市長 議員の結婚に対する熱意を十分感じています。今後、その点を踏まえて、平成23年度の予算の中で計上させていただきたいと思えます。

● このほか、「ドクターヘリについて」、「児童虐待対策について」の質問が行われました。





鈴木 義浩 議員

Q 市独自の騒音対策関係の特別会計を導入してはどうか

A 予算執行における問題はないので、今後も一般会計で処理すべきと考え

がまだ予算化されていない。その4,168万円の使い道について伺う。

玉造甲地区の国道354号周辺の開発について

【問】 新しく設置された政策推進課は、この半年間、どのような取り組みをしてきたのか。

【答】 市長 今回の補正予算で道路整備に2,000万円を計上しました。今後、残り2,168万円の使い道について十分検討していきたいと考えています。

【問】 新しく設置された政策推進課は、この半年間、どのような取り組みをしてきたのか。

【答】 市長 今回、補正予算で道路整備に2,000万円を計上しました。今後、残り2,168万円の使い道について十分検討していきたいと考えています。

【問】 地方自治法では、条例で定めれば、市独自の騒音対策関係の特別会計が導入できるということであるが、どのように考えるか。

【答】 市長 本市は騒音対策関係の予算を一般会計で処理し、予算執行について問題は起きていませんので、今後も一般会計で処理すべきと考えています。

【問】 米軍再編交付金1億2,789万6,000円、そのうち4,168万円

【問】 農業振興地域の除外について、どのように考えるのか。

【答】 市長 現在、市全体の農業振興地域の見直しを進めています。今後の見直しは、総合計画及び都市計画マスタープランをもとに関係土地改良区や県などの関係機関と協議を行い、行方市農業振興地域整備促進協議会に諮りながら方向性を決めていきたいと思っています。

【問】 地域から「下水道を整備してください」という要望があると思う。今後どのように進めていくのか。

【答】 市長 当初国道354号線周辺は水田地帯の農用地であったため、全

【答】 市長 当初国道354号線周辺は水田地帯の農用地であったため、全

雇用対策について

体計画及び事業認可の区域外として定めていたが、近年の開発及び地元住民の強い要望により、ベイシア付近の地域を下水道整備地区として、認可区域の拡大を現在進めています。

【問】 市道(玉)9号線から国道354号線へと抜ける道路を整備してはどうか。

【答】 市長 市道(玉)9号線の延伸は、市の発展につながるものと考えていますが、市の財政事情と照らし合わせながら検討していきたいと考えています。

【問】 法人税、固定資産税、水道料金の優遇策をもって企業誘致に取り組むべきではないか。

【答】 市長 誘致活動は、企業訪問を行うほか、企業立地セミナーや茨城県人会などの各種イベントに参加し、PR活動を行ってきました。今後も県との連携を一層密にしながら、早期の企業立地が実現するよう努力していきたいと思っています。

【問】 法人税、固定資産税、水道料金の優遇策をもって企業誘致に取り組むべきではないか。

【答】 市長 企業誘致の地域間競争を勝ち抜くためにも、本市独自の優遇措置を検討し、誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

【答】 市長 企業誘致の地域間競争を勝ち抜くためにも、本市独自の優遇措置を検討し、誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

地デジ対策について

【問】 電波障害地域への対応を伺う。

【答】 市長 国が支援策として、難視聴世帯にBSアンテナと1台分のBSチューナーを無償配布する施策を講じます。また、衛星で地デジ受信する世帯の衛星受信料は、5年間の期限付きで免除とします。現在、19地域、1,909世帯が難視聴地区の指定となっています。市としても、国の出先機関と連携をとりながら、できる限り協力していきたいと思っています。

【問】 低所得者層への対応を伺う。

【答】 市長 生活保護世帯並びに障害者の該当世帯に対し、地デジチューナー1台分とUHFアンテナの設置を無償で行っています。

【問】 低所得者層への対応を伺う。

【答】 市長 生活保護世帯並びに障害者の該当世帯に対し、地デジチューナー1台分とUHFアンテナの設置を無償で行っています。

【答】 市長 生活保護世帯並びに障害者の該当世帯に対し、地デジチューナー1台分とUHFアンテナの設置を無償で行っています。

【答】 市長 生活保護世帯並びに障害者の該当世帯に対し、地デジチューナー1台分とUHFアンテナの設置を無償で行っています。



延伸が望まれた市道(玉)9号線(緑ヶ丘区)